

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクアケ
 コード番号 4479 URL <http://www.makuake.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 亮太郎
 問合せ先責任者（役職名） コーポレートリレーションズ部（氏名） 金 廷賢 TEL 03-6328-4038
 半期報告書提出予定日 2026年4月30日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,812	37.2	568	117.2	568	116.4	483	95.4
2025年9月期中間期	2,050	10.3	261	—	262	—	247	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	37.96	37.86
2025年9月期中間期	19.44	19.39

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	8,226	5,900	71.3
2025年9月期	7,449	5,416	72.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 5,861百万円 2025年9月期 5,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	18.0	670 ～800	49.8 ～78.9	670 ～800	41.0 ～68.3	590 ～700	44.9 ～71.9	46.28 ～54.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期中間期	12,748,700株	2025年9月期	12,748,700株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期中間期	227株	2025年9月期	227株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年9月期中間期	12,748,473株	2025年9月期中間期	12,746,102株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）キャッシュ・フローに関する説明	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	5
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	6
（4）中間財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものです。

当社は、「生まれるべきものが生まれ 広がるべきものが広がり 残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の想いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するプロジェクトサポーター（生活者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを中心に事業を展開しています。

また、付随サービスとして

- ・Makuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行
- ・プロジェクトサポーターが安心して応援購入できる場や機会を提供する安心システム制度
- ・Makuakeでの新商品デビュー後プロジェクトページをそのまま利用し、継続的に商品を販売するMakuake STORE
- ・楽天市場・Yahoo!ショッピング・TikTok Shopといった大手ECモールへの出店・販売・プロモーション・物流を代行し、挑戦者の持続的な事業成長を支援するMakuake STORE for ECモール
- ・生活者の声とデータを活用した事業者向けリサーチサービスMakuakeインサイト
- ・全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP

等を提供しています。

当中間会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策変動や中東情勢の変化に起因する不透明感等が家計や企業活動に及ぼす下振れリスクが依然として強く残っています。

当社を取り巻く市場環境としては、物価高による生活者の節約志向が根強い一方、画一的なマス商品ではなく、独自性やストーリーのある商品を厳選し、購入する消費の二極化が進行しています。また、国際情勢の変化によりサプライチェーンの再構築が求められる中、確実な事業成長を図るために、量産前のテストマーケティングや具体的な需要予測の手段を求める事業者からの引き合いは、底堅く推移しています。

このような状況のもと、当社はMakuakeサービスにおいて、リピートはもちろん新規の実行者における優良プロジェクトの獲得を増やし、アクティブプロジェクト件数の増加を目指しつつ、プロジェクトの応援購入金額最大化のために提供サービスの拡充及び標準化に注力し、プロジェクト当たりの単価向上を進めています。

当中間会計期間においては、新規の優良プロジェクトの獲得が順調に推移したことに加え、キュレーターのサポートを通じた単価向上支援体制がより強固になったことで応援購入金額の更なる成長を狙うプロジェクト実行者における広告配信代行サービスの利用が拡大しました。これに伴い、プロジェクト当たりの単価が向上し、Makuakeサービスを含む全サービスにおける取扱高は前中間会計期間比33.5%増加の10,797,354千円となりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は2,812,650千円（前中間会計期間比37.2%増）、営業利益は568,394千円（同117.2%増）、経常利益は568,961千円（同116.4%増）、中間純利益は483,988千円（同95.4%増）となりました。

なお、当社は応援購入サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末の総資産は8,226,956千円となり、前事業年度末と比べ777,317千円の増加となりました。

流動資産は874,310千円増加し、7,464,203千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が414,243千円増加、プロジェクト預り用預金が370,887千円増加したことによるものです。

固定資産は96,993千円減少し、762,752千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が93,115千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末の負債は2,326,457千円となり、前事業年度末に比べ293,328千円の増加となりました。

流動負債は282,284千円増加し、2,261,039千円となりました。主たる要因は、預り金が373,688千円増加したことによるものです。

固定負債は11,043千円増加し、65,417千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が13,960千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は5,900,498千円となり、前事業年度末に比べ483,988千円の増加となりました。主たる要因は、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が483,988千円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前事業年度末に比べ785,130千円増加の6,754,838千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は809,587千円（前年同期は291,670千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益548,468千円、預り金の増加額373,688千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は24,456千円（前年同期は113,515千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,090千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増減した資金はありません（前年同期は4,532千円の増加）。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月28日に発表した業績予想を以下のとおり修正します。

売上高は、家電・ガジェットジャンルのプロジェクトが取扱高の成長を牽引し好調に推移しているほか、広告配信代行サービスを中心とした附随サービスの売上も伸長しています。これらにより、前回公表予想を13.4%上回る5,400百万円となる見込みです。

利益面では、増収による利益押し上げ効果に加え、厳格なコストマネジメントを徹底した結果、期初計画を大幅に上回る進捗となっています。

一方で、中期経営計画の早期達成に向けた戦略的な先行投資を効率的に執行する方針であることから、今後の業績進捗に応じた投資配分の最適化に伴う変動可能性を勘案し、営業利益は670百万円～800百万円（前回公表予想比67.5%～100.0%増）を想定しています。これに伴い、経常利益は670百万円～800百万円（同66.3%～98.5%増）、当期純利益は590百万円～700百万円（同66.2%～97.2%増）、1株当たり当期純利益は46.28円～54.91円と前回公表予想を大幅に上回る予想です。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,141	5,070,385
プロジェクト預り用預金	1,313,565	1,684,453
売掛金	499,506	594,078
その他	128,045	122,652
貸倒引当金	△7,365	△7,365
流動資産合計	6,589,893	7,464,203
固定資産		
有形固定資産	13,432	12,407
無形固定資産	730,029	636,914
投資その他の資産		
その他	123,820	120,967
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	116,283	113,430
固定資産合計	859,745	762,752
資産合計	7,449,638	8,226,956
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	69,510	88,789
預り金	1,310,554	1,684,242
その他	598,690	488,006
流動負債合計	1,978,755	2,261,039
固定負債		
退職給付引当金	3,029	113
勤続インセンティブ引当金	51,344	65,304
固定負債合計	54,374	65,417
負債合計	2,033,129	2,326,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,138,819	3,138,819
資本剰余金	1,832,375	1,832,375
利益剰余金	407,256	891,245
自己株式	△692	△692
株主資本合計	5,377,759	5,861,748
新株予約権	38,750	38,750
純資産合計	5,416,509	5,900,498
負債純資産合計	7,449,638	8,226,956

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,050,745	2,812,650
売上原価	481,180	749,423
売上総利益	1,569,565	2,063,226
販売費及び一般管理費	1,307,834	1,494,832
営業利益	261,730	568,394
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	13	13
講演料等収入	270	239
助成金収入	1,000	-
ポイント還元収入	442	432
その他	763	148
営業外収益合計	2,497	842
営業外費用		
為替差損	1,242	276
その他	100	-
営業外費用合計	1,342	276
経常利益	262,885	568,961
特別利益		
新株予約権戻入益	9,765	-
特別利益合計	9,765	-
特別損失		
減損損失	-	20,492
特別損失合計	-	20,492
税引前中間純利益	272,650	548,468
法人税、住民税及び事業税	20,664	64,927
法人税等調整額	4,243	△447
法人税等合計	24,907	64,479
中間純利益	247,742	483,988

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	272,650	548,468
減価償却費	83,645	102,044
減損損失	-	20,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△942	△2,916
勤続インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	△6,840	13,960
受取利息及び受取配当金	△20	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,675	△94,572
新株予約権戻入益	△9,765	-
前受金の増減額 (△は減少)	△2,574	3,566
未払金の増減額 (△は減少)	42,086	△52,445
未払費用の増減額 (△は減少)	△66,851	△674
預り金の増減額 (△は減少)	134,276	373,688
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△18,571	△40,272
その他	2,040	△11,982
小計	302,541	859,336
利息及び配当金の受取額	20	20
法人税等の支払額	△10,892	△49,988
法人税等の還付額	0	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,670	809,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,102	△660
無形固定資産の取得による支出	△103,661	△27,090
敷金及び保証金の回収による収入	2,247	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,515	△24,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,532	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,532	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,686	785,130
現金及び現金同等物の期首残高	5,061,552	5,969,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,244,238	6,754,838

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。